

第8回庁議(平成21年11月2日)

新市建設計画(後期計画) 庁議報告事業一覧

具体的施策(事業名)	担当部	担当課
防災行政無線整備事業(別子山地区)	総務部	防災安全課
別子はな街道トイレ整備事業	環境部	環境保全課
地球温暖化防止森林環境保全整備事業	経済部	農林水産課
別子山飲料水供給施設整備事業		別子山支所
筏津山荘改築事業		運輸観光課
消防団詰所の整備	消防本部	総務警防課

新市事業計画

事業名

防災行政無線整備事業

担当課

防災安全課

行目 2231-1

全体事業計画	・基本設計委託料 一式 ・実施設計委託料 一式 ・(別子山分)親局1 屋外拡声子局7 戸別受信機 130 ・(旧市分)親局1 屋外拡声子局23(公民館の避難所)、中継局 [H19.2企財会決定事項]・別子山と旧新居浜市を分けて整理したものを作ってください。・別子山の再整備のスケジュールを作ってください。・防災行政無線の整備については、別子山を中心に行う。詳細計画に着手し、旧新居浜市分については、計画が出来た時点で詰める。・新市建設計画(後期:H20~H25)に、防災無線整備を登載する。(平成19年度10か年実施計画へ登載(維持管理費を含む) 部局枠外) ・新市建設計画に登載するため、10か年実施計画には、合併特例債を全体調整後登載するが、金額については、決定事項ではない。 ・事業の財源として、合併特例債(事業全体)、別子山振興基金(旧別子山村分)を充てる。 [H20.8企財会決定事項]新居浜と旧別子山をデジタル60Mで21年度に実施設計し22年度に工事着工、23年度完成の予定で整備し親局を新居浜市に置き中継局を整備する。新居浜市分については新居浜市内全体に情報伝達するための調査費用及び整備方法を作ってください。 [H21.9企財会決定事項]新居浜と旧別子山をデジタル60Mで21年度に実施設計し22年度に工事着工、完成の予定で整備し親局を新居浜市に置き中継局を大阪屋敷越、ゆらぎの森に整備し別子山地区には従前の設備同様の屋外拡声子局7局戸別受信器130個(全戸配布)遠隔制御装置により別子山支所からの放送を可能とする設備を整備する。また旧新居浜市には市役所本庁に親局を整備し屋外拡声子局を26局、再送信子局を1局、水位観測の監視カメラを水防計画上の水位観測位置に5台整備する。併せてWI-MAXと防災行政無線が接続できるようにする。今後の展開を検討し旧市全体の整備の有無についても市民活動推進課と協議してください。											事業方針		
												3		
												後期計画 どおり実施 予定		
年度	事業内容					年度	事業内容							
H15						H20								
H16						H21	基本設計委託料 2,000千円 実施設計委託料 4,655千円							
H17						H22	(別子山分設置費)455,553千円 178,451千円 親局1 屋外拡声子局7 戸別受信機130 中継局2 他 180,902千円 施工管理費 2,200千円 申請手数料 251千円							
H18						H22	(旧市分設置費)205,899千円 110,794千円 親局+屋外拡声子局4+26(公民館、小学校等の避難所)、再送信子局1、カメラ5台 他 110,794千円							
						H23	保守点検料 2,450千円 申請手数料 175千円 電波利用料 345千円							
H19						H24	保守点検委託料外4,013千円-2,652千円 4,498千円 電波利用料 345千円 計 2,996千円							
						H25	保守点検委託料外4,013千円-2,652千円 4,498千円 電波利用料 345千円 計 2,996千円							
区分	全体事業費	前期計	後期計	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
事業費	302,688	0	302,688						4,655	291,696	345	2,996	2,996	
国庫支出金	0	0	0											
県支出金	0	0	0											
地方債	278,100	0	278,100						4,400	273,700				
その他	14,706	0	14,706						255	14,451				
一般財源	9,882	0	9,882	0	0	0	0	0	0	3,545	345	2,996	2,996	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注 単位 千円 前期はH15~H19 後期はH20~H24 H25 上段 H15~20決算額、H21~10か年実施計画額 下段 当初計画 地方債は特例債

新市事業計画

事業名 別子・翠波はな街道トイレ整備事業

担当課 商工観光課 運輸観光課

行目 7120 1

年度	事業内容						年度	事業内容						
	H15	遠登志トイレ整備 委託料 C=1,000千円 本体工事費 C=21,000千円 修景施設 C=4,000千円						H20	遠登志トイレ整備 本体工事 C=4,817千円					
H16	大永山トイレ整備 委託料 C=1,000千円 本体工事費 C=21,000千円 修景施設 C=4,000千円						H21	別子山トイレ整備 設計工事一式 C=18,488千円 設計工事一式 C=18,000千円						
H17	別子山トイレ整備 委託料 C=1,000千円 本体工事費 C=21,000千円 修景施設 C=4,000千円 日浦トイレ整備 設計工事一式 C=18,174千円 設計工事一式 C=17,459千円						H22	別子山地区登山道トイレ設置工事 (ダイヤモンド水周辺) 設計工事一式 C=20,000千円						
H18							H23							
H19	遠登志トイレ整備 設計工事一式 C=19,012千円 設計工事一式 C=14,260千円 設計工事一式 C=6,230千円						H24							
H19							H25							
区分	全体事業費	前期計	後期計	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
事業費	66,506	23,689	42,817			17,459		6,230	4,817	18,000	20,000			
	78,000	78,000	0	26,000	26,000	26,000								
国庫支出金	0	0	0				3,058,663							
県支出金	0	0	0				県補償金2,087,187							
地方債	30,000	30,000	0	10,000	10,000	10,000		4,100	4,500	17,100	19,000			
	59,100	18,500	40,600	15,200	15,200	15,200								
その他	45,600	45,600	0							900				
	3,959	3,059	900			3,059								
一般財源	0	0	0											
	3,447	2,130	1,317	0	0	0	0	2,130	317	0	1,000	0	0	0
	2,400	2,400	0	800	800	800	0	0	0	0	0	0	0	0

注 単位 千円 前期はH15~H19 後期はH20~H24-H25 上段 H15~20決算額、H21~10か年実施計画額 下段 当初計画
地方債は 特例債

事業方針
3
後期計画
通り実施
予定

年度	事業内容				年度	事業内容								
	H15					H20	モデル森林造成等 100ha 事業費 85,000千円(国30,000 市55,000) 教育啓発フィールド造成等 10ha 事業費18,000千円(国4,000 市14,000) 森林整備(除・間伐)54.58ha 林内作業路開設 L=726m、W=2.5m 事業費 9,854千円(国4,958千円、県1,653千円、市3,243千円)体験学習272千円							
H16	全体事業費分				H21	モデル森林造成等 100ha 事業費 85,000千円(国30,000 市55,000) 教育啓発フィールド造成等10ha 事業費18,000千円(国4,000 市14,000) 循環型木材利活用加工施設一式事業費150,000千円(国75,000 市75,000) 森林整備(除・間伐)100ha 事業費11,550千円(国6,205県2,045市3,300) 体験学習400千円								
H17					H22	モデル森林造成等 100ha 事業費 85,000千円(国30,000 市55,000) 教育啓発フィールド造成等10ha 事業費 18,000千円(国4,000 市14,000) 循環型木材利活用加工施設一式事業費150,000千円(国75,000 市75,000) 森林整備(除・間伐)100ha 事業費11,550千円(国6,205県2,045市3,300) 体験学習400千円								
H18					H23	モデル森林造成等 100ha 事業費 85,000千円(国30,000 市55,000) 教育啓発フィールド造成等10ha 事業費18,000千円(国4,000 市14,000) リサーチセンター建設 150坪 事業費 150,000千円(市150,000) 森林整備(除・間伐)100ha 事業費11,550千円(国6,205県2,045市3,300) 体験学習400千円								
H19	地球温暖化防止森林管理システムモデルづくり事業調査委託 一式 事業費 10,000千円				H24	モデル森林造成等 100ha 事業費 85,000千円(国30,000 市55,000) 教育啓発フィールド造成等 10ha 事業費18,000千円(国4,000 市14,000) 研究施設 一式 事業費 210,000千円(市210,000) H23と同事業								
H25														
区分	全体事業費	前期計	後期計	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
事業費	57,926	0	57,926	0	0	0	0	0	10,126	11,950	11,950	11,950	11,950	
	1,185,000	10,000	1,175,000	0	0	0	0	10,000	103,000	253,000	253,000	253,000	313,000	
国庫支出金	29,778	0	29,778						4,958	6,205	6,205	6,205	6,205	
	320,000	0	320,000						34,000	109,000	109,000	34,000	34,000	
県支出金	9,833	0	9,833						1,653	2,045	2,045	2,045	2,045	
	0	0	0											
地方債	0	0	0											
	812,100	0	812,100						65,500	136,800	136,800	208,000	265,000	
その他	0	0	0											
	0	0	0											
一般財源	18,315	0	18,315	0	0	0	0	0	3,515	3,700	3,700	3,700	3,700	0
	52,900	10,000	42,900	0	0	0	0	10,000	3,500	7,200	7,200	11,000	14,000	0

注 単位 千円

前期はH15～H19

後期はH20～H24～H25

上段 H15～20決算額、H21～10か年実施計画額

下段 当初計画

事業方針
2
事業を継続して実施中

年度	事業内容				年度	事業内容				事業方針				
	年度	事業内容				年度	事業内容							
全体事業計画	別子山地域の森林は、木材価格の低迷・社会状況の急変により保育の中断した森林が多く、適切な森林の施業実施が望まれている。豊かな森林・自然環境こそ貴重な地域資源であり、持続的な森林の保全と活用が求められている。また、地球温暖化防止の対策の一環としても森林整備は有効な手段であり、良好な状態で次世代に引き継ぎ、市民が潤いと安らぎを感じられる場や機会の充実に努める。				計 59,750 57,926千円				事業を継続して実施中					
全体事業費	民有林森林整備600	454.58ha	57,750	56,054千円	森林作業体験学習会開催(年2回×5ヵ年)一式2,000 1,872千円									
うち市費分	民有林森林整備600	454.58ha	46,500	16,443千円	森林作業体験学習会開催(年2回×5ヵ年)一式2,000 1,872千円				計 48,500 18,315千円					
H15	市費分のみ抽出				H20	モデル森林造成等 100ha 事業費 85,000千円(国30,000 市55,000) 教育啓発フィールド造成等 10ha 事業費18,000千円(国4,000 市14,000) 森林整備(除:間伐)54.58ha 林内作業路開設 L=726m、W=2.5m 事業費 9,854千円(国4,958千円、県1,653千円、市3,243千円)体験学習272千円								
H16	市費分のみ抽出				H21	モデル森林造成等 100ha 事業費 85,000千円(国30,000 市55,000) 教育啓発フィールド造成等10ha 事業費18,000千円(国4,000 市14,000) 循環型木材利活用加工施設一式事業費150,000千円(国75,000 市75,000) 森林整備(除:間伐)100ha 事業費11,550千円(国6,205県2,045市3,300) 体験学習400千円								
H17	市費分のみ抽出				H22	モデル森林造成等 100ha 事業費 85,000千円(国30,000 市55,000) 教育啓発フィールド造成等10ha 事業費 18,000千円(国4,000 市14,000) 循環型木材利活用加工施設一式事業費150,000千円(国75,000 市75,000) 森林整備(除:間伐)100ha 事業費11,550千円(国6,205県2,045市3,300) 体験学習400千円								
H18	市費分のみ抽出				H23	モデル森林造成等 100ha 事業費 85,000千円(国30,000 市55,000) 教育啓発フィールド造成等10ha 事業費18,000千円(国4,000 市14,000) リサーチセンター建設 150坪 事業費 150,000千円(市150,000) 森林整備(除:間伐)100ha 事業費11,550千円(国6,205県2,045市3,300) 体験学習400千円								
H19	地球温暖化防止森林管理システムモデルづくり事業調査委託 一式 事業費 10,000千円				H24	モデル森林造成等 100ha 事業費 85,000千円(国30,000 市55,000) 教育啓発フィールド造成等 10ha 事業費18,000千円(国4,000 市14,000) 研究施設 一式 事業費 210,000千円(市210,000 H23と同事業								
					H25									
区分	全体事業費	前期計	後期計	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
事業費	18,315	0	18,315	0	0	0	0	0	3,515	3,700	3,700	3,700	3,700	
	1,185,000	10,000	1,175,000	0	0	0	0	10,000	103,000	253,000	253,000	253,000	313,000	
国庫支出金	0	0	0											
	320,000	0	320,000						34,000	109,000	109,000	34,000	34,000	
県支出金	0	0	0											
	0	0	0											
地方債	0	0	0											
	812,100	0	812,100						65,500	136,800	136,800	208,000	265,000	
その他	0	0	0											
	0	0	0											
一般財源	18,315	0	18,315	0	0	0	0	0	3,515	3,700	3,700	3,700	3,700	0
	52,900	10,000	42,900	0	0	0	0	10,000	3,500	7,200	7,200	11,000	14,000	0

注 単位 千円

前期はH15～H19

後期はH20～H24-H25

上段 H15～20決算額、H21～10ヵ年実施計画額

下段 当初計画

全体事業計画	別子山地域飲料水供給施設整備 1式 [H20.10 10ヵ年計画変更協議(決済処理)決定事項] 別子山地域の飲料水供給施設整備事業については、現在の33給水区を8給水区程度に整理統合し、安全・安心・安定した飲料水の供給を図ろうとするものである。事業費については、後期新市計画に基づき、565,560千円とするが、年度毎の事業計画については、平成21年度に基本計画策定、平成22年度実施設計、平成23年度～25年度において、施設整備を実施することとする。													事業方針
														4 後期計画の事業年度変更
年度	事業内容						年度	事業内容						
H15							H20	該当事項なし						
H16			H21	実施設計委託-10,000千円				H21	基本計画策定 1式 C=11,192千円					
H17			H22	水道施設整備一式-207,267千円 →瀬場、床鍋、床鍋(2) →肉淵、芋野、小美野 →配水管及びポンプアップ等				H22	詳細設計(実施設計) 1式 C=50,400千円					
H18			H23	水道施設整備一式-197,827千円 →登美野 →大元、竹ヶ市 →配水管及びポンプアップ等				H23	施設整備(工事請負) 3統合給水区 C=188,500千円					
H19			H24	水道施設整備一式-150,466千円 →南光院、弟地、筏津				H24	施設整備(工事請負) 3統合給水区 C=188,500千円					
								H25	施設整備(工事請負) 2統合給水区 C=125,660千円					
区分	全体事業費	前期計	後期計	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
事業費	564,252	0	564,252							11,192	50,400	188,500	188,500	125,660
	1,200,000	0	1,200,000					40,000	330,000	330,000	330,000	179,000	170,000	
国庫支出金	0	0	0											
県支出金	0	0	0											
地方債	525,100	0	525,100								47,800	179,000	179,000	119,300
	1,047,200	0	1,047,200						302,100	302,100	302,100	140,900		
その他	39,152	0	39,152							11,192	2,600	9,500	9,500	6,360
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	152,800	0	152,800	0	0	0	0	0	40,000	27,900	27,900	27,900	29,100	0

注 単位 千円 前期はH15～H19 後期はH20～H24 H25 上段 H15～20決算額、H21～10ヵ年実施計画額 下段 当初計画
地方債は特例債

新市事業計画

事業名 筏津山荘改築事業

担当課 商工観光課 運輸観光課

行目 7119 1

全体事業計画	別子山の観光拠点、地域の活性化を目指して、昭和51年に建築され宿泊施設として好評を得てきた。しかしながら、老朽化、規模、機能の不備などにより観光客に対して十分とはいえない状況である。来訪者の増、特に登山者の増加に対応した施設、山岳観光の拠点として、さらには、筏津地域の歴史的地域性を生かした近代化産業遺産を活用したまちづくりの核施設として改築整備する。 内容 構造 鉄筋コンクリート造3階建 床面積 約1,100㎡ 1棟											事業方針 3 後期計画 通り実施 予定		
年度	事業内容						年度	事業内容						
H15							H20							
H16							H21 (過疎債対象)	建設工事(30%、公園整備含む) 84,000千円、事務費 96千円 実施設計委託 7,000千円、工事監理委託(30%) 1,786千円						
H17	実施設計 地質調査等 C=5,119千円 本体工事 C=5,032千円 什器備品 C=10,000千円 C=17,000千円 C=336,000千円 C=10,000千円						H21 (過疎債対象)	橋梁補強工事 5,000千円、旅費・アドバイザー謝金等 170千円 開業前業務委託 6,900千円、基本設計委託 1,854千円						
H18	現地測量設計・基本設計 アドバイザー謝金 基本構想策定支援業務等 C=126,000千円 C=4,809千円						H22 (過疎債対象)	建設工事(70%、公園整備含む) 265,000千円、事務費 451千円 備品購入(コンピュータ、レジ、厨房機器 20万円以上5年以上) 5,000千円 工事監理委託(70%) 5,426千円						
H19							H22 (過疎債対象)	周辺整備工事(筏津坑、キャビンアフロ-子整備等) 4,000千円、解体 20,000千円 開業前業務委託 14,900千円、備品購入(家具等)17,000千円、旅費等 293千円						
区分	全体事業費	前期計	後期計	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
事業費	356,030	9,840	346,190			5,032	4,808		0	14,120	332,070			
国庫支出金	0	0	0											
県支出金	0	0	0											
地方債	282,800	0	282,800			0	0			7,000	275,800			
その他	73,230	9,840	63,390			5,032	4,808			7,120	56,270			
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17,800	17,800	0	0	0	17,800	0	0	0	0	0	0	0	0

注 単位 千円 前期はH15~H19 後期はH20~H24-H25

上段 H15~19決算額、H20~10か年実施計画額

下段 当初計画

地方債は 特例債過疎債

新市事業計画

事業名

消防・救急体制整備事業

担当課

新居浜市消防本部

行目 9023 1

9025 1

年度	事業内容				年度	事業内容									
全体事業計画	別子山村地区が編入されるため、消防体制の整備を行う。 別子山分団は、過疎化及び高齢化に伴い、団員数の確保が困難な状況であることに加え、詰所等が弟地、瀬場、肉淵、成の4箇所に分散されているため、施設、車両等の維持管理も困難になっている。そのため、組織を再編し4箇所に分散されている施設を1箇所に統合しするため、新しい消防団詰所の建設が必要であるを建設する。														事業方針 3 後期計画 どおり実施 予定
H15	無線中継局の整備 89,000千円 緊急通信指令施設 420,598千円 無線機の整備 6,550千円				H20										
H16	緊急通信指令施設 315,559千円 328,592千円				H21	耐震性防火水そうの整備 42,966千円 7,000千円 40t級									
H17	耐震性防火水そうの整備 42,966千円 9,271千円 40t級 入札減少の結果				H22	天皇橋									
H18					H23	消防団詰所の整備 46,000千円									
H19	耐震性防火水そうの整備 42,966千円 内訳 設計 0千円 工事費 5,017千円				H24	40t級 成地区									
区分	全体事業費	前期計	後期計	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
事業費	468,404	415,404	53,000	72,524	328,592	9,271		5,017		7,000		46,000			
	591,639	542,080	49,559	516,148		12,966		12,966		12,966		36,593			
国庫支出金	77,694	77,694	0	0	77,694	0		0		0					
	54,134	51,516	2,618	46,280		2,618		2,618		2,618					
県支出金	0	0	0												
	0	0	0												
地方債	364,500	313,800	50,700	67,800	232,400	9,200		4,400		7,000		43,700			
	510,400	465,900	44,500	446,300		9,800		9,800		9,800		34,700			
その他	0	0	0		0										
	0	0	0												
一般財源	26,210	23,910	2,300	4,724	18,498	71	0	617	0	0	0	2,300	0		
	27,105	24,664	2,441	23,568	0	548	0	548	0	548	0	1,893	0	0	

注 単位 千円 前期はH15～H19 後期はH20～H24 H25 上段 H15～20決算額、H21～10が年実施計画額 下段 当初計画
地方債はH17, 19, 21過疎債 15, 16, 23特別債